

第1節 国際テロリズムの動向

1 全般

01（平成13）年の9.11テロは、国際テロの脅威を全世界に改めて認識させ、米国をはじめとする各国によるテロとの闘いが始まる契機となった。

テロ発生直後に開始された米英軍主導のアフغانستان攻撃などにより、9.11テロを主導したとされるアルカイダやそれをかくまったタリバーンは、指導部の多くが殺害または拘束された。しかしながら、ウサマ・ビン・ラーディンやムラー・ムハンマド・オマルなどの指導者や残党は、今もアフغانستان・パキスタン国境地域に潜伏しているとされており¹、米国主導の多国籍軍、アフغانستان国軍およびパキスタン軍などによる掃討作戦が続いている。

現在のアルカイダは、1年前と比較して活動能力などが低下し、パキスタンの連邦直轄部族地域（FATA）Federally Administered Tribal Areasにおいて、指揮組織のかなりの部分を失ったとされている²。しかし、アルカイダとその関連組織は依然として一定の能力を有しており、欧米諸国への攻撃をもたらすような脅威であるとされている³。

アルカイダとその関連組織の関係については、アルカ

イダのかかげるイスラム過激思想が世界規模で拡散している一方、アルカイダ中枢の指揮統制力が減退しつつあるとみられ、アルカイダ中枢、アルカイダ関連組織およびアルカイダの影響を受けた組織・個人などの中には、明確な指揮統制などの関係はなく、緩やかなネットワークを構築しているものとみられる。そのため、最近では、各地に分散したアルカイダ関連組織およびそのイデオロギーに共鳴した地域のテロ組織や個人が、テロ活動を行うという傾向が見られる。

アルカイダからの助言などを受け、また、「アルカイダ」を名称の一部に取り入れた関連組織は、主に北アフリカや中東を拠点としてテロを実行している⁴が、これら関連組織は単一の組織形態をとらず、アルカイダ中枢による統制の程度は組織ごとに大きく異なっているとされる⁵。また、近年、マドリード列車爆破テロ事件の実行グループのようにアルカイダの思想に影響を受けたグループも脅威となっているが、これらのグループとアルカイダとの直接の関係を示す十分な証拠はないとされている⁶。

2 アフغانستانおよびその周辺におけるテロに対する取組など

9.11テロ直後の01（平成13）年10月以来、米国は、各国とともに、アフغانستانおよびその周辺において、アルカイダやタリバーンに対する軍事作戦を継続している。また、インド洋においては、各国により、テロリストお

よびその資金源となる麻薬、武器などの関連物資の拡散や流入の阻止を目的とした活動が続けられている。

アフغانستانでは、タリバーンなどによる攻撃事案が増加し、不安定の度合いを強めており、今後の見通し

1) 米国国家情報長官（DNI：Director of National Intelligence）「年次脅威評価」（本年2月）、英国政府「国際テロリズムに対抗するための英国戦略」（本年3月）などは、アルカイダの指導者層がパキスタン国境の連邦直轄部族地域（FATA：Federally Administered Tribal Areas）に潜伏していると指摘している。

2) DNI「年次脅威評価」（本年2月）

3) DNI「年次脅威評価」（本年2月）

4) 米国「2007年版国別テロリスト報告書」（昨年4月）

5) 英国「国際テロリズムに対抗するための英国戦略」（本年3月）

6) マドリード列車爆破テロ事件の第一審判決（07（平成19）年10月31日）

は予断を許さない状況にある。特に、パキスタンと国境を接する南部および東部の治安は懸念すべき状況にある。また、従来は比較的治安が安定していた首都カブールや北部、西部でも爆弾テロなどが発生している。このような状況の中で、アフガニスタン国軍や警察の整備などアフガニスタン政府による治安改善のための努力とともに、国際社会による取組も行われてきている。アフガニスタン国軍や多国籍軍などは相互に連携をとりながら、掃討作戦を行っている。国際治安支援部隊 (ISAF)¹ はカブールにある総司令部の下に5個の地域管区を置き、アフガニスタン全土で治安の維持について同国政府を支援している。また、26個の地方復興チーム (PRT) が、各地で治安環境改善および復興の支援事業を行っている。なお、国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) による

活動も引き続き行われている。

アフガニスタンと国境を接するパキスタンにおいて、国境地域の連邦直轄部族地域 (FATA) は引き続きアルカイダ、タリバーンや多くの過激主義勢力の重要な拠点となっており、アルカイダが、タリバーンなどとともに要員の訓練のほか、アフガニスタンにおける攻撃の支援や、パキスタンなどにおける同国や欧米諸国などの権益を標的とした攻撃の計画を行っているとみられている²。このような中、パキスタン政府は、国境地域においてテロリスト掃討作戦などを行っている。

なお、本年1月に就任したオバマ米大統領は、同年3月にアフガニスタンおよびパキスタンに対する新たな戦略を発表するなど³、テロに対する取組を重視する姿勢を示している。

3 世界各地で発生するテロの動向

アルジェリアでは、07 (平成19) 年、首相府などを狙った同時爆破、大統領暗殺未遂事件、海軍沿岸警備隊の兵営での自爆テロ、国連機関の爆破など、政府や軍を標的とするテロが相次いで発生しており、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織 (AQIM)¹ がこれらのテロに関して犯行声明を出した²。また、昨年も警察署の前や警察学校などで爆弾テロが発生している。さらに、同組織の活動範囲はアルジェリア国内にとどまらず、北アフリカ諸国でイスラム過激派を勧誘・訓練し³、その活動を北

西アフリカからさらに拡大させようとしているとの指摘もされている⁴。

イエメンでは、昨年、米国大使館を狙ったとみられるテロが発生したほか、本年3月には観光中の韓国人を巻き込んだ自爆テロが発生している。両事件ともアルカイダ関連組織が実行したものとみられており、00 (同12) 年のイエメン沖での米駆逐艦「コール」爆破事件以後も、アルカイダおよび関連組織の活動は同国で継続しているものとみられる⁵。

2-1) 安保理決議第1386号 (01 (平成13) 年12月20日) により、カブール周辺の治安維持を主たる任務として設立。安保理決議第1510号 (03 (同15) 年10月13日) により、03 (同15) 年12月以降、展開地域を逐次拡大し、06 (同18) 年10月からはアフガニスタン全土に展開している。本年4月現在、42か国から約5万8,000人の兵員が派遣されている。

2) 米国防情報局 (DIA : Defense Intelligence Agency) 長官「年次脅威評価」(本年3月)

3) 米国は、この新たな戦略において、①パキスタンに対する年間約15億ドルの支援を5年間行うことを議会に要請、②米国、アフガニスタンおよびパキスタンとの間で定例の対話の開始、③すでに本年2月に決定していた約1万7,000人の米軍部隊の増派に加え、アフガニスタン治安部隊の訓練を目的とした約4,000人の米軍部隊を増派、④文民要員の増加、などを表明している。

3-1) 同組織は、「布教と戦闘のためのサラフィスト集団」として98 (平成10) 年に設立したアルジェリアのイスラム過激派組織だが、06 (同18) 年9月にアルカイダへの正式加入を表明し、その後現在の名称に変更した。

2) アルジェリアでは、90年代、反政府イスラム過激派組織による活動が活発であったが、現在は収束している。

3) DNI「年次脅威評価」(本年2月)

4) 07 (平成19) 年6月6日、米下院外交委員会でのウェルチ米国務次官補 (中東担当) (当時) の証言

5) イエメンでは、06 (平成18) 年以降、「イエメンのアルカイダ」(AQY : Al-Qaeda in Yemen) が勢力を拡大しているとの指摘がある。(英国政府「国際テロリズムに対抗するための英国戦略」(本年3月))

南アジアは、以前からテロが頻発している地域であり、昨年、インドで連続爆破テロが複数回発生している⁶。昨年11月のムンバイ連続テロでは、市内のホテル、レストラン、駅など十数か所で爆破や銃撃が発生し、日本人を含め外国人にも多数の犠牲者を出している。また、パキスタンにおいても、07（同19）年以降、ブット元首相

の暗殺や、武装勢力などによる政府機関および軍・警察などの治安機関を標的としたテロが多発している。

東南アジアは依然として、イスラム過激派などによるテロの脅威が存在している地域であるが、テロ組織の取締りなどに一定の進捗が見られる。インドネシアでは、02（同14）年から05（同17）年にかけてイスラム過激派組織「ジュマ・イスラミーヤ（JI）」Jemaah Islamiyaが関与したとみられる大規模なテロが発生した⁷が、06（同18）年以降は、このような大規模なテロは発生していない。07（同19）年にJIの最高幹部であるザルカシおよびアブ・ドゥジャナが逮捕されるなど、テロリストに対する取締りの面で一定の成果も見られる。フィリピンでは、共産主義勢力である新人民軍（NPA）New People's Armyが長年にわたり国内治安上最大の脅威になっている。フィリピン政府は、イスラム過激派組織「アブ・サヤフ・グループ（ASG）」Abu Sayyaf Groupに対しては掃討作戦を行い、幹部の殺害や構成員の減少など、一定の成果をあげているが、ASGは、JIとともに、依然として東南アジア地域における脅威と評価されている⁸。また、フィリピン政府は、イスラム過激派組織「モロ・イスラム解放戦線（MILF）」Moro Islamic Liberation Frontと03（同15）年に停戦協定を締結し、和平交渉を継続していたが、昨年8月以降、再び両者の武力衝突が激化し、和平プロセスは停滞している⁹。

（図表 I-1-1-1 参照）

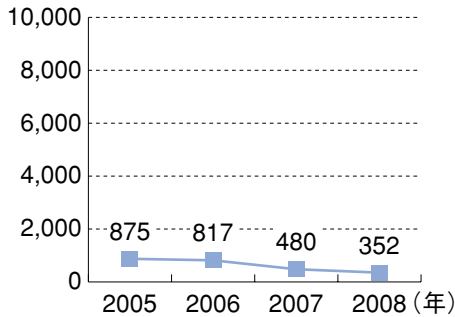
-
- 6) 昨年5月に北部ジャイプール、7月にバンガロールおよびアーメダバード、9月にニューデリー、10月にアッサム州各地で爆破テロが発生しているほか、11月にムンバイで爆破、銃撃などの連続テロが発生している。
- 7) たとえば、02（平成14）年10月、バリ島のクラブ2か所で、爆弾テロが発生し、202人が死亡した。また、05（同17）年10月、バリ島のレストランなどで、連続爆弾テロが発生し、23人が死亡した。
- 8) DNI「年次脅威評価」（本年2月）
- 9) 和平交渉の最大の論点である「先祖伝来の土地」問題について、フィリピン政府とMILFの合意文書への署名が、最高裁によって違憲と判断された。その直後、違憲判決を不服とするMILFの一部司令官が一般市民を攻撃したことを契機に、軍とMILFの戦闘が開始され、現在も継続している。

図表 I-1-1-1 地域別テロ発生件数

※ 米国NCTC (National Counterterrorism Center) データベースを基に作成

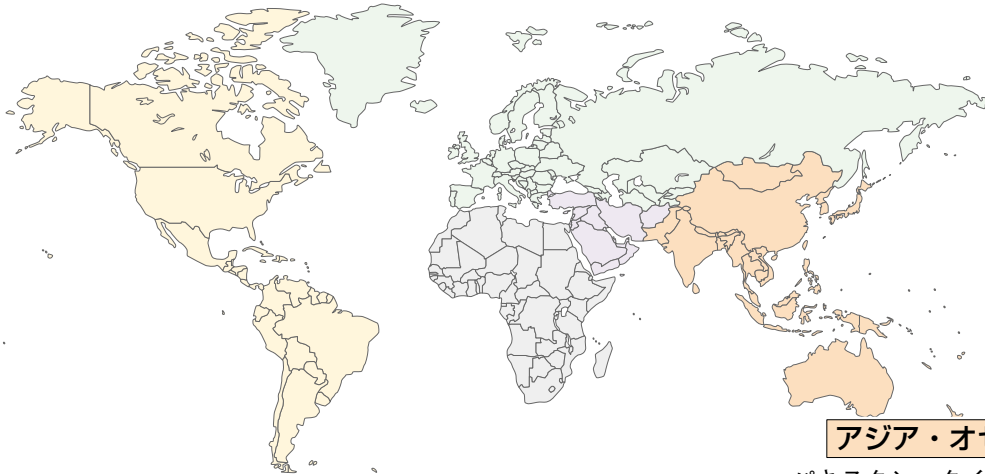
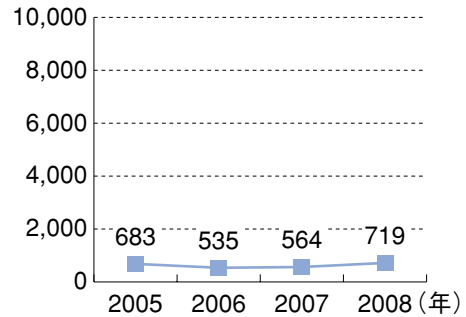
北米・中南米

コロンビアが9割前後



欧州 (NIS諸国含む)

ロシアが4割前後

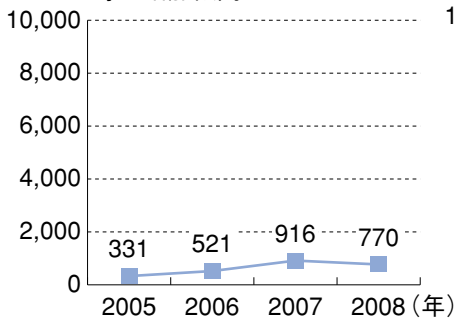


アジア・オセアニア

パキスタン・タイ・ミャンマー等で増加傾向
インド・ネパール・スリランカ等で減少傾向

アフリカ

ソマリア・コンゴ民主共和国等で増加傾向



中東

イラクとアフガニスタンで8割以上

